

令和 7 年 度

事業報告書

令和7年4月1日 から
令和8年3月31日 まで

学校法人和歌山信愛女学院

I. 法人の概要

(1) 基本情報

学校法人名	理事長名	所在地	電話番号	法人設立認可 年月日
学校法人 和歌山信愛女学院	森田 登志子	和歌山市 屋形町二丁 目23番地	電話 073 424-1141 FAX 073 425-6291	昭和26年 2月28日

各部門 Web サイト

和歌山信愛大学	https://www.wsu.ac.jp/
和歌山信愛短期大学	https://www.shinai-u.ac.jp/
和歌山信愛中学校高等学校	https://www.shin-ai.ac.jp/
和歌山信愛幼稚園	https://www.shin-ai.ac.jp/kids/

(2) 建学の精神

教育方針

カトリックの精神に基づく人生観をもたせ、一人ひとりが主体性を確立し、それぞれの可能性を最大限に伸ばして自己形成を図ると共に、豊かな心をもって、進んで国際社会の建設に貢献する明朗で健康な人間を育成します。

- ① キリストの教えに根ざした教育
- ② 一人ひとりを大切にする教育
- ③ 能力の開発をめざす教育
- ④ 自己形成を促す教育
- ⑤ 社会貢献への態度を形成する教育

モットー・・・「一つの心、一つの魂」

本学の設立母体である幼きイエズス修道会の創立者レーヌ・アンティエが残した家庭的絆の精神をモットーとして、学生・生徒・園児を中心に、教職員、保護者、卒業生及び信愛に関わるすべての人が共に歩み、協働していく。

(3) 学校法人の沿革

昭和	21 年 (1946)	4 月	桜映女学校創立(各種学校令による)
	22 年 (1947)	3 月	財団法人 和歌山女子学園設置
		4 月	和歌山女子専門学校英文科・経済科設置
		10 月	和歌山市屋形町2丁目9番地に学舎を定める
	23 年 (1948)	4 月	和歌山女子専門学校附属中学校設置
	24 年 (1949)	4 月	和歌山女子高等学校設置
	26 年 (1951)	2 月	財団法人 和歌山女子学園を 学校法人 和歌山女子短期大学に組織変更
		3 月	和歌山女子短期大学に組織変更ならびに英語科設置認可、 経済科廃止
		11 月	ショファイユの幼きイエズス修道会に経営移管
	28 年 (1953)	4 月	家政科設置(英語科廃止)
		12 月	附属幼稚園設置認可
平成	29 年 (1954)	4 月	中学校教諭2級普通免許状(家庭)認可
	30 年 (1955)	4 月	和歌山信愛女子短期大学に学名変更
	31 年 (1956)	4 月	保育科設置 幼稚園教諭2級普通免許状認可
	43 年 (1968)	3 月	保母養成校として厚生大臣より認可
	44 年 (1969)	4 月	家政科に家政専攻と食物栄養専攻の専攻課程を設置(文部省)
			短期大学 入学定員の変更
			家政科 80人 → 100人(家政専攻50人 食物栄養専攻50人) 収容定員 200人
			保育科 40人 → 50人 収容定員 100人
			栄養士養成施設の指定を受ける(厚生省)
	51 年 (1976)	4 月	創立30周年記念セミナーハウス(信愛会館)竣工
	63 年 (1988)	6 月	家政科家政専攻に秘書士資格取得認可
	2 年 (1990)	4 月	家政科を生活文化学科(生活文化専攻・食物栄養専攻)に名称変更
		10 月	短期大学を和歌山市相坂702番地2に移転
	6 年 (1994)	4 月	英語学科設置
		6 月	英語学科に秘書士資格取得認可
	8 年 (1996)	9 月	生活文化学科生活文化専攻と英語学科に情報処理士資格取得認可
			生活文化学科食物栄養専攻に医療秘書士資格取得認可
		10 月	本学創立50周年記念式典挙行
		12 月	和歌山市西紺屋町2丁目に地積392.42㎡購入登記(愛友会管理)
	9 年 (1997)	7 月	和歌山市屋形町2丁目23番地、和歌山市有地を購入 地積 6431.51㎡
	10 年 (1998)	4 月	英語学科を英語コミュニケーション学科に名称変更
		7 月	中学校校舎(3号館)および駐輪場(4号館)新改築落成
	11 年 (1999)	4 月	短期大学 入学定員の変更
			生活文化学科生活文化専攻 100人 → 80人 収容定員 160人
			英語コミュニケーション学科 100人 → 70人 収容定員 140人
			保育科 50人 → 100人 収容定員 200人
	12 年 (2000)	4 月	短期大学 入学定員の変更
			生活文化学科生活文化専攻 80人 → 60人 収容定員 120人
	15 年 (2003)	3 月	英語コミュニケーション学科 廃止
		4 月	生活文化学科生活文化専攻に上級情報処理士課程認定
	18 年 (2006)	4 月	短期大学 入学定員の変更
			生活文化学科生活文化専攻 60人 → 40人 収容定員 80人
			保育科 100人 → 120人 収容定員 240人
	21 年 (2009)	3 月	附属幼稚園保育棟園舎建替え新築
		4 月	短期大学入学定員の変更。保育科 120人 → 100人 収容定員 200人
		12 月	附属中学校・高等学校 和歌山市北細工町24番地、25番地 1066.73㎡ 校地購入
	22 年 (2010)	3 月	短期大学基準協会による平成21年度認証評価において「適格」の評価
		4 月	中学校・高等学校新築建替第1期工事着工
	23 年 (2011)	8 月	中学校・高等学校新築建替第1期工事完成。 同第2期工事着工
	24 年 (2012)	7 月	寄附行為変更認可(法人名称・設置校名称変更及び住所更正)
		12 月	中学校・高等学校新築建替第2期工事完成。

令和	25 年（2013）	4 月	法人名称「学校法人和歌山信愛女学院」（変更） 住 所 「和歌山市屋形町二丁目23番地」（更正） 設置校名称 和歌山信愛女子短期大学（継続） 和歌山信愛高等学校（変更） 和歌山信愛中学校（変更） 和歌山信愛女子短期大学附属幼稚園（継続）
	27 年（2015）	4 月	幼稚園教諭免許状・保育士資格取得特例制度開始に伴い、通信制（特例コース）を開講
	29 年（2017）	3 月	短期大学 短期大学基準協会による平成28年度認証評価において「適格」の評価
	30 年（2018）	8 月	和歌山信愛大学教育学部子ども教育学科設置認可（文部科学省 30文科高第420号 平成30年8月31日付）平成31年4月開学 入学定員80人 和歌山信愛大学教育学部子ども教育学科設置に伴う寄附行為変更認可（文部科学省 30文科高第423号 平成30年8月31日付）
	31 年（2019）	4 月	和歌山信愛大学 教育学部 子ども教育学科 開学
	2 年（2020）	4 月	和歌山信愛女子短期大学附属幼稚園を「和歌山信愛幼稚園」に名称変更
	4 年（2022）	2 月	和歌山信愛高等学校通信制課程普通科設置認可（和歌山県知事 和歌山県指令文学 第06110002号 令和4年2月25日付） 和歌山信愛高等学校通信制課程普通科設置に伴う寄附行為変更認可（文部科学省 3受文科高第842号 令和4年2月28日付）
		4 月	和歌山信愛高等学校 通信制普通科 開学 入学定員40人
		4 月	短期大学入学定員の変更 保育科 100人 → 80人 収容定員 160人
	6 年（2024）	3 月	短期大学 大学・短期大学基準協会による令和5年度認証評価において「適格」の評価
		4 月	短期大学 生活文化学科生活文化専攻・食物栄養専攻募集停止 短期大学 生活文化学科ビジネス実践コース、食物栄養コースを開設
	7 年（2025）	3 月	寄附行為変更認可（令和5年私立学校法改正に伴うもの。令和7年4月1日より施行）
		3 月	短期大学 生活文化学科生活文化専攻・食物栄養専攻廃止
		4 月	和歌山信愛女子短期大学から和歌山信愛短期大学に名称変更 短期大学を男女共学校に変更 短期大学 入学定員の変更 生活文化学科ビジネス実践コース 40人 → 30人 収容定員 60人 生活文化学科食物栄養コース 50人 → 40人 収容定員 80人 保育科 80人 → 50人 収容定員 100人
	8 年（2026）	3 月	大学 公益財団法人日本高等教育評価機構による令和7年度認証評価において「適格」の評価
		4 月	短期大学 生活文化学科募集停止 短期大学 保育科募集停止

(4)設置する学校・学部・学科等

設置学校一覧

				令和8年3月31日	現在
学 校 名	学長・校長・園長	所在地	電話番号	設置認可年月日	
和歌山信愛大学	森田 登志子	和歌山市住吉町1番地	073 488-6228	平成30年8月31日	
和歌山信愛短期大学	森田 登志子	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	昭和26年3月7日	
和歌山信愛高等学校	平良 優美子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	昭和24年3月31日	
和歌山信愛中学校	平良 優美子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	昭和23年2月20日	
和歌山信愛幼稚園	森田 登志子	和歌山市屋形町三丁目32番地	073 423-0114	昭和28年12月26日	

設置学部・学科一覧

				令和8年3月31日	現在
学 校 名	学部・学科名	所在地	電話番号	設置認可年月日	
和歌山信愛大学	教育学部 子ども教育学科	和歌山市住吉町1番地	073 488-6228	平成30年8月31日	
和歌山信愛短期大学	生活文化学科	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	昭和28年1月31日	
	保育科	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	昭和31年3月1日	

(5)学校・学部・学科等の学生数の状況

						令和7年5月1日 現在		(単位:人)	
		入学定員	入学者数	収容定員	現 員				
					1年 (3歳児)	2年 (4歳児)	3年 (5歳児)	4年	合計
和歌山信愛大学		80	65	320	65	71	65	66	267
和歌山信愛短期大学		120	86	290	86	91	—	—	177
生活文化学科		70	49	160	49	53	—	—	102
保 育 科		50	37	130	37	38	—	—	75
和歌山信愛高等学校		290	190	870	186	199	244	—	629
全日制		250	166	750	166	175	206	—	547
通信制		40	24	120	20	24	38	—	82
和歌山信愛中学校		120	100	360	100	88	106	—	294
和歌山信愛幼稚園		—	—	280	36	36	51	—	123

(6)収容定員充足率

		毎年度5月1日現在				
部 門		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
大 学		71.9%	92.5%	87.8%	84.7%	83.4%
短期大学		81.9%	80.8%	81.8%	70.0%	61.0%
生活文化学科		81.1%	82.2%	85.6%	78.9%	63.8%
保 育 科		82.8%	79.4%	77.5%	60.0%	57.7%
高等学校		86.0%	69.2%	74.0%	72.0%	72.3%
全 日 制		86.0%	77.3%	77.9%	72.4%	72.9%
通 信 制		—	18.3%	50.0%	69.2%	68.3%
中学校		82.5%	80.3%	80.3%	80.3%	81.7%
幼稚園		57.5%	57.9%	56.1%	52.1%	43.9%
合 計		78.6%	74.9%	76.0%	72.4%	70.3%

(7)役員の概要

理事 定数 5人 実数 7人								
監事 定数 2人 実数 2人							令和8年3月31日	現在
現員	氏名	(フリガナ)	選任区分	現 職	定員数	就任年月日	常勤・非常勤の別	業務
1	森田 登志子	モリタ トシコ	第1号理事 ※理事長	和歌山信愛大学学長 和歌山信愛短期大学学長 和歌山信愛幼稚園園長	2人～3人	令和7年5月29日	常勤	理事長
2	平良 優美子	タイラ ユミコ	第1号理事 ※内部理事	和歌山信愛中学校高等学校 校長		令和7年5月29日	常勤	業務執行理事 (財務担当)
3	大江 嘉幸	オオエ ヨシユキ	第2号理事 ※内部理事	和歌山信愛大学 兼務職員	1人～2人	令和7年5月29日	非常勤	非業務執行理事
4	小林 純子	コバヤシ ジュンコ	第2号理事 ※内部理事	ショファイスの幼きイエス修道会 修道会員		令和7年5月29日	非常勤	業務執行理事 (学務担当)
5	赤土 洋一	アカツチ ヨウイチ	第3号理事 ※外部理事	株式会社赤土建設 代表取締役社長	2人～4人	令和7年5月29日	非常勤	非業務執行理事
6	河野 眞也	コウノ シンヤ	第3号理事 ※外部理事	和歌山県中小企業団体中央会 専務理事	(外部理事 2人以上を含む)	令和7年5月29日	非常勤	非業務執行理事
7	阿久根 政子	アクネ マサコ	第3号理事 ※内部理事	ショファイスの幼きイエス修道会 和歌山修道院院長		令和7年5月29日	非常勤	非業務執行理事
1	平 平治	タイラ ヤスジ	第22条 ※外部監事	平歯科医院 院長	2人	令和7年5月29日	非常勤	監事
2	中 慎之介	ナカ シンノスケ	第22条 ※外部監事	税理士法人川邑・中合同 会計事務所 代表社員 税理士 行政書士		令和7年5月29日	非常勤	監事

役員賠償保険加入状況

三井住友海上火災保険株式会社「役員賠償責任保険制度」

- ① 記名法人 学校法人和歌山信愛女学院
- ② 被保険者 理事、監事、評議員および管理職職員
- ③ 保険期間 令和7年6月1日～令和8年6月1日
- ④ 支払限度額 100,000 千円
- ⑤ 訴訟の形態

- ・役員为学校法人に対する損害賠償責任訴訟
- ・役員の第三者に対する損害賠償責任訴訟

(8) 評議員の概要

定数 6人～10人		実数 9人		令和8年3月31日 現在	
現員	氏 名	フリガナ	評議員選任区分	現 職	定員数 就任年月日
1	紙岡 智	カミオカ サトシ	第1号評議員 ※内部評議員	和歌山信愛中学校高等学校 副校長	2人～3人 令和7年5月29日
2	村上 凡子	ムラカミ ボンコ	第1号評議員 ※内部評議員	和歌山信愛大学 教授	令和7年5月29日
3	芝田 史仁	シバタ フミヒト	第1号評議員 ※内部評議員	和歌山信愛短期大学 教授	令和7年5月29日
4	山田 笑子	ヤマダ エミコ	第2号評議員 ※外部評議員	和歌山信愛中学校高等学校 非常勤職員	1人～2人 令和7年5月29日
5	半田 淑子	ハンダ ヨシコ	第2号評議員 ※外部評議員	株式会社半田カバン店取締役	令和7年5月29日
6	岩橋 延直	イワハシ ノブタダ	第3号評議員 ※外部評議員	岩橋歯科医院 医師	3人～5人 令和7年5月29日
7	岩橋 憲司	イワハシ ケンジ	第3号評議員 ※外部評議員	日本教育会和歌山県支部 支部長代行	令和7年5月29日
8	犬塚 博志	イヌヅカ ヒロシ	第3号評議員 ※外部評議員	和歌山市立藤戸台小学校 非常勤講師	令和7年5月29日
9	南出 博之	ミナミデ ヒロユキ	第3号評議員 ※外部評議員	有限会社タクミ電設 代表取締役	令和7年5月29日

(9) 会計監査人の概要

定数 1人	実数 1人	令和8年3月31日 現在			
氏 名	フリガナ	就任年月日	現 職	定員数	就任年月日
村瀬 正一	ムラセ ショウイチ	令和7年5月29日	村瀬公認会計士税理士事務所 代表	1人	令和7年5月29日
・責任免除					
会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員又は会計監査人が賠償の責任を負う額から私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の決議によって免除することができる。					
・責任限定契約					
会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、500, 000円又は私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額のいずれか高い額をもって、受嘱者の委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。					

(10) 理事選任機関の概要

この法人の理事選任機関は評議員会とする。					
理事選任機関の構成員は全ての評議員とする				令和8年3月31日	現在
現員	氏 名	フリガナ	現 職		
1	紙岡 智	カミオカ サトシ	和歌山信愛中学校高等学校 副校長		
2	村上 凡子	ムラカミ ボンコ	和歌山信愛大学 教授		
3	芝田 史仁	シバタ フミヒト	和歌山信愛短期大学 教授		
4	山田 笑子	ヤマダ エミコ	和歌山信愛中学校高等学校 非常勤職員		
5	半田 淑子	ハンダ ヨシコ	株式会社半田カバン店取締役		
6	岩橋 延直	イワハシ ノブタダ	岩橋歯科医院 医師		
7	岩橋 憲司	イワハシ ケンジ	日本教育会和歌山県支部 支部長代行		
8	犬塚 博志	イヌヅカ ヒロシ	和歌山市立藤戸台小学校 非常勤講師		
9	南出 博之	ミナミデ ヒロユキ	有限会社タクミ電設 代表取締役		

(11)教職員の概要

					令和7年5月1日現在			(単位:人)
設置校等		本 務			兼 務			合計
		教員	職員	計	教員	職員	計	
和歌山信愛大学		18	17	35	33	9	42	77
和歌山信愛短期大学		25	12	37	31	3	34	71
和歌山信愛高等学校		45	11	56	21	3	24	80
和歌山信愛中学校		19	4	23	10	2	12	35
和歌山信愛幼稚園		10	2	12	7	8	15	27
法 人		—	3	3	—	5	5	8
合 計		117	49	166	102	30	132	298

Ⅱ．事業の概要

（１） 主な教育・研究の概要

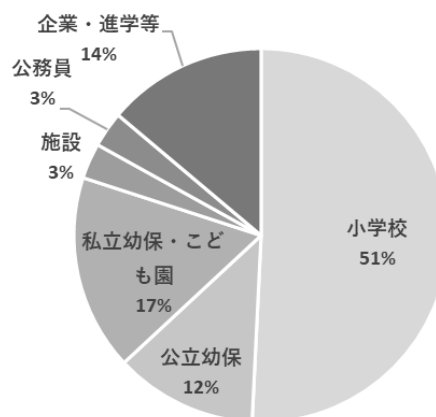
１． 和歌山信愛大学

令和 7（2025）年度は、令和 11（2029）年度までを計画期間とする「学校法人和歌山信愛女学院中期計画」の初年度にあたる。これを踏まえ、令和 10（2028）年度以降に迫る 18 歳人口の大幅な減少期を見据え、〈1〉学生の資質・能力を最大限に引き出す教育、〈2〉本学の強みを生かした研究および地域貢献・地域連携、〈3〉個性・多様性を尊重した学生支援、〈4〉入試広報・学生募集の充実、〈5〉適切な管理運営の各目標達成に向けて事業を実施した。

〈1〉学生の資質・能力を最大限に引き出す教育

教職協働を重視し、毎年 4 月 1 日に実施する大学全体会議において、本学の使命・目的および事業計画、中期計画、内部質保証の組織体制等を全教職員で共有した。そして、教職員の積極的な提案を大切にしながら、運営会議、教授会、自己点検評価委員会、各種委員会による PDCA 体制の下、大学全体で教育・研究・地域貢献に取り組んだ。その結果、令和 7（2025）年度卒業生は、極めて高い資格取得率、採用試験合格率、および就職率を達成した。具体的には、卒業生 66 人

のうち就職希望者 65 人全員が希望進路を実現した。主な合格実績として、小学校教員採用試験に 17 人（昨年度 18 人）、公立幼保採用試験に 8 人（昨年度 7 人）が合格した。そのほかの進路内訳は、私立幼保・こども園 11 人（昨年度 6 人）、社会福祉施設等 2 人（昨年度 9 人）、公務員 2 人（昨年度 2 人）、一般企業等 8 人（昨年度 10 人）、進学 1 人（和歌山大学教職大学院）となっている。免許・資格の取得状況については、小学校教諭一種免許状 45 人（昨年度 49 人）、幼稚園教諭一種免許状 45 人（昨年度 62 人）、保育士資格 25 人（昨年度 30 人）であった。また、小学校・幼稚園・保育士の三つの免許・資格（以下「3 免」という）をすべて取得した者は 7 人（昨年度 13 人）である。



公立小学校教員採用試験結果（重複受験を含む）

都道府県	受験者数	一次合格者数	最終合格者数
和歌山県	26 人	17 人	11 人
県外※	17 人	16 人（辞退 9 人）	6 人

※ 一次合格者の多くが和歌山県受験のために二次試験受験を辞退したため、最終合格者数は 6 人となっている。

公務員・公立幼保等採用試験結果（重複受験を含む）

都道府県・市町村	職種	合格者数
和歌山市	保育士	1 人
紀の川市	保育士	2 人
海南市	保育士・幼稚園教諭	1 人
和泉市	保育士	1 人
堺市	保育教諭	1 人
泉南市	保育士	1 人
泉南市	幼稚園教諭	1 人
田尻町	保育教諭	1 人
有田川町	保育士（会計年度）	2 人
和歌山県	一般行政職	1 人
日高川町	一般行政職	1 人
和泉市	事務職	1 人
計		14 人

卒業者数と免許資格取得者数・取得率の推移

	4 期生		3 期生		2 期生		1 期生	
卒業者数	66 人		66 人		76 人		82 人	
小学校免許	45 人	68%	49 人	74%	45 人	59%	63 人	77%
幼稚園免許	45 人	68%	62 人	94%	76 人	100%	79 人	96%
保育士資格	25 人	38%	30 人	45%	35 人	46%	38 人	46%
3 免	7 人	11%	13 人	20%	5 人	7%	19 人	23%

〈2〉 本学の強みを生かした研究及び地域貢献・地域連携

① わかやま子ども学総合研究センターの活動

和歌山信愛大学わかやま子ども学総合研究センターでは、子どもの心身の成長と発達、生活と文化、教育、福祉、子育て支援等を総合的に研究するため、本学教員による出張講義や公開シンポジウム、研究集会等、和歌山県内をフィールドに研究活動と社会貢献を実践している。地域の研修・研究力を支えることを目的に令和6（2024）年度より取り組みを始めた「おでかけ！ 和歌山信愛大学」を、今年度も新宮市と御坊市の2か所で開催した。6月7日と8日の2日間、「幼児造形表現を通した創造性教育」や「特別支援の視点から見た創造性教育」をテーマに講演を行い、約110人の保育士、幼稚園教諭、小中学校の先生、一般の方々が子どもの創造性を育む教育・保育について学んだ。



6月13日、本学と和歌山県北山村は地域社会の発展と学術の振興に貢献することを目的に包括連携協定を締結した。これを踏まえ、9月2日から4日まで、包括連携協定記念交流事業を実施し、学生24人と教員2人、長期社会体験研修教員1人の計27人が北山村で地域貢献活動を行った。センター主催の講演会や、本学きょう育の和センター開催の「こどもフェスタ IN 北山村」に約80人が参加するなど、地元の保育所・小学校・中学校や地域の方々との交流、地域散策等を通して、北山村の魅力を感じながら活動を行った。



8月20日、「こどもの発達支援に科学の眼を」をテーマに公開シンポジウムを開催した。講師に発達心理学および教育心理学の専門家である河合優年氏を迎え、子どもの心身の発達過程を科学的な視点からどのように読み解くか、最新の知見を交えて講演が行われた。講演後には、講師、登壇者、および参加者による意見交換が行われ、理解を深めた。



12月26日、和歌山県内の市町で展開している「おでかけ！和歌山信愛大学」を台湾国立屏東大学で開催した。当日は屏東大学の人文社会学院および教育学院と共に、「創造力」の育成をテーマとしたシンポジウムを実施した。本学からは「多様性時代における創造性教育」と「特別支援の視点から見た創造性教育」について講演を行い、屏東大学からは「台湾の英才教育における創造性カリキュラム」「デジタル・ヒューマニズムへ 創造性が立ち現れる時」「伝統芸術とテクノロジーアート教育」の3テーマで講演が行われた。意見交換では、特別支援分野における創造性教育や、特異な才能を持つ児童生徒への教育支援について活発な議論が交わされた。また、12月27日には「台日美術教育 実践研究交流発表会」を、翌28日には本学と国立高雄師範大学の学生による文化交流会を実施した。



令和8（2026）年2月28日、本学にて「第1回 創造性教育研究会」を実施した。本研究会は、大橋功教授、村上凡子教授、原康行准教授の研究チームによる「創造的実践者としての教員養成プログラムと評価システムの一体的開発とその実践的検証（日本学術振興会科学研究費助成事業 基盤研究(C) 25K05855）」の中間報告会を兼ねるものである。当日は、研究チームより「創造性の教育的見取りのためのルーブリック」試案について報告が行われた。その後、シンポジウム形式による意見交換を行い、同テーマに関する議論を深めた。



② きょう育の和センターの活動

きょう育の和センターでは、学生と教職員が一体となって、和歌山県内の家庭や地域社会、保育所・幼稚園・認定こども園といった横の連携を充実するとともに、保育所・幼稚園・認定こども園と小学校教育を繋ぐ縦の連携を図る取り組みを推進している。今年度は、県内の自治体と連携し、活動の柱である「こどもフェスタ」や保育士・保育の現場の魅力発信事業等に取り組んだ。

・こどもフェスタ

本学キャンパスが位置する和歌山市をはじめ、有田市など連携協定を締結した県内の自治体等と協力し、県内各地で「こどもフェスタ」を開催している。令和 7 (2025) 年度は、5 月 18 日にみなべ町、7 月 12 日に和歌山市、9 月 3 日に北山村、10 月 26 日に有田市でそれぞれ開催した。当日は多くの参加者と学生ボランティアが交流し、感性を育むワークショップや親子の絆を深める多彩なプログラムを通じて、地域との親睦を深めた。



・地域連携事業

10 月 5 日、和歌山城砂の丸・西の丸広場で開催された「第 42 回生協まつり」に、子育て支援キャラバン隊の学生 7 人がブースを出展した。当日は 135 人の来場者と交流し、子育て支援の実践に取り組んだ。また、「子育て支援ネットワークすくのび」との交流・研修を計 4 回実施した。さらに、昨年度に引き続き和歌山県および和歌山県社会福祉協議会と連携し、「保育士・保育の現場の魅力発信事業～魅力発信動画作成事業～」プロジェクトを推進した。



③ 国際教育交流センターの活動

多文化共生が進む日本において、グローバルな視点とコミュニケーション能力を持つ人材は、教育現場のみならず公務員や一般企業等でも不可欠となっている。国際教育交流センターでは、ベトナムのフーイエン大学や台湾の国立屏東大学と国際教育交流協定（MoU）を締結し、グローバル人材育成の充実に努めている。

今年度は、令和 8（2026）年 3 月 9 日から 11 日までの 3 日間、1 年生から 4 年生の学生 7 人が、フーイエン大学主催のイングリッシュキャンプに参加した。本プログラムは、実践的な外国語運用能力の向上を図るとともに、両国の学生間における文化的・学術的交流を強化することを目的としている。また、令和 7（2025）年 11 月に発生したベトナム中部の大洪水に対し、本学で集まった募金を被災したフーイエン大学の学生 16 人に直接手渡した。これは、両大学の学生間における相互扶助の精神と、強固な絆を再確認する貴重な機会となった。



④ 和歌山信愛大学教育学部紀要・わかやま子ども学総合研究センタージャーナル

本学教育学部において取り組んだ最新の研究成果を広く公開し、地域社会の発展に寄与することを目的に、毎年、和歌山信愛大学教育学部紀要を発行している。査読制度を設けて研究の重要性や新規性などの質を担保するとともに、本学の有する知を地域社会の発展に活用頂けるよう、冊子体に加え電子ジャーナルとしてホームページで広く公表している。また、わかやま子ども学総合研究センターでは、和歌山県における子どもの心身の成長・発達・生活・文化・教育・福祉・子育て支援等を総合的に研究する機関として、県内の教育機関等と連携協力しながら研究を推進している。開学当初より、教育・福祉分野の業務に従事している方を対象とした特別研究会員制度を設けるなど、本学に所属する研究者を中心に地域の方々と共に歩を進めてきた。今年度も着実に取り組みを進め、本学教職員や特別研究会員の研究成果を論文として広く公表した。

〈3〉個性・多様性を尊重した学生支援

教職協働による学修支援の推進と、継続的な教育内容の充実・改善に取り組んだ。特に、学生相談体制（カウンセリング）の充実を図るため、ガイダンス内で学生相談体制の紹介を行うなど、カウンセリング利用や担当教員制度が学生にとってより身近なものとなるよう環境を整備した。また、クラブ・サークル活動、ボランティア活動、学園祭、体育祭など、

学生の主体的・自主創造的な活動を支援した。その成果として、本年度、新たに男子バレーボール部が創設された。



〈4〉入試広報・学生募集の充実

和歌山県における 18 歳人口の推移および入学定員の充足状況を踏まえ、学生確保に向けた入試・学生募集改革に取り組んだ。具体的には、良好な就職実績を積極的に周知するとともに、大学見学会やオープンキャンパスなどの募集活動の充実を図った。また、募集活動の DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、従来の紙媒体に加え、SNS やメール等を活用した多角的なアプローチを実現した。これにより、教育・保育分野のみならず、企業や公務員志望の層にまで対象を広げた広報活動を展開した。さらに、幼保コースの教育改革に連動した入試制度の刷新にも着手した。

これらの取り組みの結果、令和 8 年度入学者選抜試験の実績は、志願者数 100 人（昨年度 89 人）、合格者数 84 人（昨年度 85 人）、入学者数 67 人（昨年度 65 人）となり、募集状況の改善が見られた。

令和 8（2026）年度入学者選抜試験結果（単位：人）

学部・学科（定員）	年度	志願	合格	入学	県 18 歳人口※
教育学部 子ども教育学科 (80)	R8(2026)	100	84	67	7,965
	R7(2025)	89	85	65	7,941
	R6(2024)	107	99	72	7,912
	R5(2023)	99	86	68	8,128
	R4(2022)	101	90	68	8,607
	R3(2021)	134	107	68	8,809
	R2(2020)	157	118	82	9,283
	R1(2019)	128	97	83	9,470

※ リクルート進学総研より。18 歳とはその年の 3 月に卒業を迎える高校 3 年生を指す。

〈5〉管理運営

学長のリーダーシップのもと、本学の強みを生かした教育・研究・地域貢献活動を推進するとともに、自己点検・評価を適切に実施し、運営の改善・向上に取り組んだ。特に教職協働を重視し、全教職員が中期計画および単年度の事業計画を共有した。また、教職員による積極的な提案を尊重し、運営会議、教授会、自己点検評価委員会、各種委員会を通じた PDCA サイクルのもと、大学全体で改革を徹底した。さらに、本学の教育・研究・地域貢献の高度化とさらなる充実を図り、地域社会の発展および学術の振興に寄与することを目的に、今年度は新たに 5 件の連携協定を締結した。

令和 7（2025）年度 連携協定締結一覧

協定内容	自治体等	協定式日時
包括的連携	北山村	令和 7(2025)年 6 月 13 日
包括的連携	有田川町教育委員会	令和 8(2026)年 2 月 3 日
包括的連携	新宮市	令和 8(2026)年 2 月 5 日
「わかやまで保育士 になろう」推進に係 る包括連携	和歌山県、和歌山県社会福祉協議会、 和歌山県民間保育連盟、和歌山県保育所 連合会、和歌山県認定こども園協会	令和 8(2026)年 3 月 26 日
包括的連携	串本町	令和 8(2026)年 4 月 20 日

今年度、本学は令和元（2019）年度の開学以来、初となる大学機関別認証評価を受審した。公益財団法人日本高等教育評価機構による審査の結果、令和 8（2026）年 3 月 12 日付で「大学評価基準に適合している」との認定を受けた。今後は、本認証評価の結果を真摯に受け止め、引き続き自己点検・評価活動を継続する。これにより教育・研究・地域貢献活動のさらなる質向上に努め、地域と共に歩む大学づくりを推進していく。

2. 和歌山信愛短期大学

2025 年度は共学化ならびに長期履修制度の導入後、最初で最後の入試となった。募集停止決定が指定校推薦選考後であったため、12 月時点での合格者全員に通知の上で意思確認を行ったが、入学辞退者はゼロであった。各学科・コースとも前年度とほぼ同様の定員割れを起こしたが、男子学生 5 人、長期履修生 21 人、留学生 2 人を含む 86 人が入学した。理事会の募集停止決定を受け、以下の運営方針に基づく事業を展開した。

- ① 建学の精神の具現化
- ② 社会的責任の完遂
- ③ 全教職員による当事者意識を持った大学運営
- ④ 学生・教職員が、個人として尊重される修学・就労環境の保証
- ⑤ 地域課題の解決に資する研究・活動の推進
- ⑥ 多様な学生のニーズに応じた教学支援の向上
- ⑦ 研究活動の活性化と学生へのフィードバック
- ⑧ 閉学を見据えた計画的な運営と経営
- ⑨ 施設・設備の有効活用の促進
- ⑩ オンラインシステム活用の徹底
- ⑪ 多様な学生に配慮した教授法
- ⑫ 目標の共有と改善に向けた取り組みへの全教職員の参画

上記の運営方針に基づき、学生と教職員のケアを最優先に様々な対応を行った。

〈1〉教育・研究等

教育活動では、男子学生や留学生の受け入れに加え、心身の不調や学業・対人関係に不安を抱える学生が増加傾向にあることから、学生支援体制の充実を図った。配慮を要する学生には、担任や学科長、こころとからだのサポートセンター長が保護者と面談するなどして、家庭と連携しながら対応を進めていった。配慮の申し出があった長期履修学生や留学生への対応では、障がい学生支援委員会を開催し、授業や試験における合理的配慮策を検討・実施し、対応を行った。また、留学生には、担任を中心に、面接や履修指導などを通して手厚い学習支援を行うと共に、学科内や教務部内で留意事項を共有するなどして、連携した対応を行った。FD では、『多様な学生に配慮した教授法』をテーマとした研修会と授業の相互参観を実施し、教職員の理解を深めることができた。さらに、学生相談室の認知向上と相談へのハードル低減を目的として、SNS を活用した情報発信を行った。特に Instagram を通じた発信により、学生からの DM による問い合わせが増加し、相談へのアクセス手段として一定の効果が認められた。また、ワークショップ等の案内を含めた情報発信により、学生が相談室の存在を身近に感じる機会が増え、相談件数の増加にもつながった。

これまでと同様、学生の図書館利用率向上にも尽力した。例年通りの学生によるブックハンティングの実施に加え、「シラバス参考書コーナー」を設置し、シラバスに紹介されている参考書で購入可能な資料は全て購入し展示した。また、2025 年度中に改訂版や新版が出版された資料も可能な限り、購入した。昨年度に引き続きキッチンカーの導入を実施したが、学生の要望（りんご飴、フレンチトースト等）に対応することで、学生サービスの向上を目指した。キャンパスの利便性向上を目的として、アメニティスペースにトイレシートペーパーを設置するなどした。

研究活動では、教員が日本栄養改善学会学術総会、日本調理科学会大会、日本公衆衛生学会総会、Cureus で研究成果を発表するなどし、科研費等の研究助成事業にも意欲的に応募した。

〈2〉地域貢献活動

「木のおうち」の実施を最終年度とした。年間 69 回（毎月曜・水曜の 10 時～12 時）に募集人数を限定して実施したが、年間利用者数は子ども 1,031 人、保護者 936 人、学生 116 人（いずれも延べ人数）となった。

「大学生等の健康づくり推進事業」など、学外から協力依頼のあった事業について積極的に学生の参加を促した。紀の川市との連携事業「紀の川市の地域資源を売り出す」をプロジェクト実践演習Ⅰ（集中講義）履修の学生を中心に実施した。最終的に「柿カレー」を開発し、めっけもん広場で試食会を開催したところ大変好評であった。また、わかやま地域連携推進プラットフォームの事業として、和歌山県学校給食会から県産品を使った新メニュー作成の依頼があり、「鯨肉を使ったレシピ」を開発し 2 月に試食会を行った。なお、高等教育機関コンソーシアム和歌山とわかやま地域連携推進プラットフォームについては 2025 年度一杯で脱会することとしており、最後の活動となった。

さらに、2025 年度を最後とした公開講座を 8 月に実施した。小学生向けの「こども科学体験教室」を行ったところ午前の部、午後の部とも 30 組満席となる盛況であった。

本学の地域貢献活動について、学外の評価は高く「大学生等の健康づくり推進事業」においては、食育の普及・啓発に尽力したとして、和歌山県食育推進会議から表彰された。また、第 2 回みどり戦略学生チャレンジ近畿大会に、しいたけの廃棄部分の活用方法を研究した「じく活ゼミ」が、大学・専門学校の部で優秀チャレンジ賞を受賞した。

〈3〉募集停止による閉学に向けた対応

1 号館 6 階を空室化し、さらに同 5 階の空室化（2026 年 4 月から）に備えて秘書実習室を移動するなど効率的な施設運営の態勢を整えた。また、図書館の所蔵資料の整理に先がけ、これまで保管してきた各大学寄贈の紀要や学術誌の移転等に着手した。

3. 和歌山信愛中学校高等学校

《 2026 年度信愛入試 》

過去 4 年の受験者数・入学者数の動向 (単位：人)

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
中学受験者 JD	253	219	211	259 4
中学入学者 JD	110	88	100	103 4
高校受験者	専 75	専 54	専 60	専 64
	併 339	併 302	併 289	併 262
高校入学者 (外)	109	99	87	106
高校入学者 (計) () は内進生	213 (104)	176 (77)	166 (79)	201 (95)

* 中学定員数 120 人、高校定員数は 250 人 (外部募集は 130 人)

* 中学は、医進・特進、A・B・C 日程の合計 (延べ人数)

* 高校は特進・学際・スポーツの合計。スポーツは全員専願

進学状況 (3 月 23 日現在、国公立大) 国公立大 67 人

* 国公立 和歌山県立医科 7 (薬 1、保 6)、大阪 1、九州大、お茶の水 1
大阪公立 1、京都教育 1、京都工芸繊維 1、奈良女子 3、兵庫県立 1
和歌山 11、徳島 5、広島 4、愛媛 4、山梨 1、静岡 1 など

* 私学 慶應義大 3、早稲田 1、上智 3、明治 1、立教 1、東京理科 1
法政 1、学習院 1、津田塾 1、聖心女子 3、順天堂 2

関関同立 43 (関西 19、関学 7、同志社 8、立命館 9)

産近甲龍 70 (京産 11、近畿 43、甲南 6、龍谷 10)

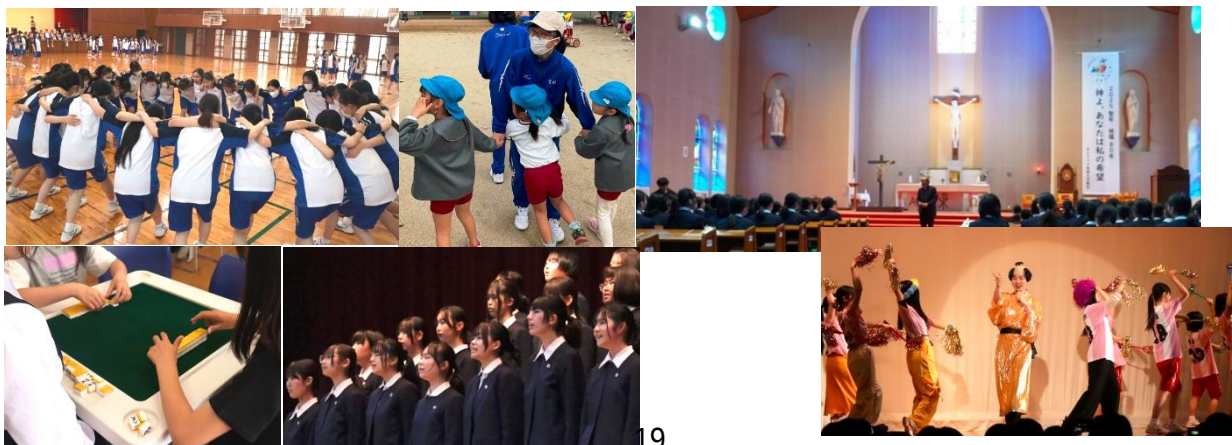
三女子大 79 (同志社女 11、京都女 19、神戸女学院 49)、和歌山信愛 8 など

募集活動

従来の説明会、信愛フェスタに加えて、中学生対象のサマーフェスタ、小中生対象のプチオープンスクールなど説明会を増やした。

《 行事 》生徒がいきいきとできる行事 先生も一緒に、が信愛。

入学式 新入生研修合宿 聖母祭 わかば祭 信愛フェスタ ドッジボール大会
体育祭 職業体験 長崎研修旅行 熊野古道を歩く 合唱コンクール 弁論大会



《 クラブの活躍 》

高校ソフトテニス部：インターハイ、選拔出場

高校バスケットボール部：総体2回戦、ウィンターカップ出場

中学バレーボール部：2025 全中出場（長崎 8 月）、決勝トーナメント進出

中学ソフトテニス部 近畿大会出場（7 月）、全国都道府県大会（和歌山チーム）出場

全国高校総合文化祭（2026 秋田大会） 写真部、放送部が県代表として出場

科学部 ロケットガール、今年も打ち上げ成功 （3 月）

県総文で化学部門・優秀賞 「チョークの粉を使って最強再生チョークをつくる」

・同好会が次々と設立 アクアリウム、麻雀、将棋

《 5 年目を迎えた通信制課程・Digna、始まった JD ジュニアディグナ 》

高校通信制・Digna（ディグナ）が 5 年目を迎えました。人との関係を作り直すことができるよう「かかわり」を大切に日々の学習はもちろん色々な企画を開催しました。また、今年から正式に始まった Junior Digna（ジュニア・ディグナ）コースは、中学校で体調不良や人間関係などで学校に行きづらい、学校に登校したくても登校できない、という不登校生を対象とした新コースです。ディグナの名は尊厳（ディグニタス）が由来で、自分の尊厳・相手の尊厳を大切に、「あなたはあなたであることが素晴らしい」の意味があります。現在は約 90 人の在校生、専属の先生が 5 人、事務の先生が 2 人です。

ディグナの在籍数（年度末の在籍数）（単位：人）

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
1 年	34	24	32	27
2 年	29	38	29	32
3 年	18	40	40	33
計	81	102	101	92

2026 は 5 月 1 日の在籍数

ジュニアディグナの在籍数

中 1：4 人 中 2：4 人 中 3：7 人

合格実績

和歌山大、立教、慶應義塾、法政、立命館、関西、近畿、龍谷、京都女子、神戸女学院、東京医療保健、大原情報医療保育専門 2、大阪健康ほいく専門 1、大阪調理製菓専門 1、日本歯科学院専門 1 【就職】大日本除虫菊（キンチョー）（株）

4. 和歌山信愛幼稚園

① 日々の保育

1. 一斉活動、横割り活動（心の教育、音楽、体操、総合体育）
2. 7時までの預かり保育（ちゅうりっぷ組）
3. 週2回の弁当から月2回に変更。給食の日を増やす

② 教育

1. 縦割り保育

- ・モンテッソーリ教育を基として、日々の活動の積み上げ
- ・基本的生活習慣の充実
- ・教材の研究
発達段階、個人差を踏まえた教具、教材

2. 横割り保育 年齢別活動

- ・大学、短大、中高との密接な連携により先進的な質の高い教育
短大…教授の派遣 陶芸活動
中高…教諭の派遣 音楽 総合体育の指導
外部講師 絵画制作 英会話

3. 教育研究に関する活動

- ・発達特性のある園児への対応に関する研修
- ・現場に赴いての研修
個人的に指導を受けている園児、保護者と共に現場での研修

③ 行事

【1学期】

- ・入園式
- ・親子遠足
- ・参観、クラス会
- ・夏祭り
- ・Day キャンプ



【2学期】

- ・芋ほり
- ・運動会
- ・参観、クラス会
- ・七五三祝福式



- ・遠足
- ・クリスマス会

【3学期】

- ・園内美術展
- ・お別れ遠足
- ・お別れ会
- ・卒園式



※6年ぶりに信愛中高の体育祭に参加

※交通安全教室

※幼保小教育フェア秋祭り（ふじと台）で

年長児ダンスと歌を発表

※幼保小教育フェア（ビッグ愛）で

全園児の作品展示、年長児ダンスと歌を発表



④ 募集

- ・インターネット掲載
- ・ホームページ掲載
- ・ポスター掲示
- ・保護者による口コミ
- ・つぼみ組（未就園児親子教室、月・水・金10:00～11:30）
- ・「わくわくドキドキ土曜体験」子育て支援活動の推進、充実
- ・Instagram開設 園の様子、わくドキの案内など）
- ・秋と冬に幼保小教育フェアに参加

⑤ 園児数の動向

（単位：人）

	満3才児	3才児	4才児	5才児	全園児数
令和元年	22	55	53	52	182
令和2年	32	54	58	52	196
令和3年	30	46	54	60	190
令和4年	25	53	53	53	184
令和5年	20	52	55	50	177
令和6年	20	35	51	55	161
令和7年	21	34	39	50	144

⑥ 管理運営

- ・園長のリーダーシップに基づく取り組み

(2) 中期的な計画の進捗状況

令和7年度の決算実績と部門別中期財政計画を比較すると法人全体で収入が計画を上回り、支出が計画を下回り、収支差額の赤字幅が当初の想定よりも縮小している。

法人全体の本業における収支(教育活動収支)は、赤字幅が計画より約1億3,304万円縮小した。

- ・ 教育活動収入計: [計画] 約16億8,062万円→[実績] 約17億9,308万円(約1億1,246万円の増収)
- ・ 教育活動支出計: [計画] 約19億9,795万円→[実績] 約19億7,736万円(約2,058万円の支出削減)
- ・ 教育活動収支差額: [計画] 約△3億1,733万円→[実績] 約△1億8,428万円(約1億3,304万円改善)
- ・ 経常収支差額: [計画] 約△3億1,200万円→[実績] 約△1億7,784万円(約1億3,415万円改善)
- ・ 事業活動収入計: [計画] 約16億8,595万円 → [実績] 約17億9,954万円(約1億1,359万円の増収)
- ・ 事業活動支出計: [計画] 約19億9,795万円 → [実績] 約20億6,785万円(約6,990万円支出増加)

事業活動収支全体で4,369万円の改善となっている。

各部門も、法人部門を除くすべての教育部門で計画よりも改善している。

- ・ 大学は収入・支出ともに計画を上回ったが、収入の増加が上回り、経常収支の赤字が約1,088万円改善した。
- ・ 短期大学は収入が計画を約5,371万円上回り、支出の増加を約124万円に抑えたことで、経常収支の赤字が約5,246万円改善した。
- ・ 高等学校は収入が計画を約4,805万円上回り、支出を約625万円抑え、経常収支の赤字が約5,431万円改善した。
- ・ 中学校は収入が計画を約1,134万円上回り、支出を約1,153万円抑えたことで、経常収支差額は約1,997万円の収入超過となった。
- ・ 幼稚園は収入・支出ともに計画を上回ったが、経常収支差額の赤字は約189万円改善し、ほぼ収支均衡となった。
- ・ 法人部門の経常収支差額は計画より約824万円悪化し、約△3,373万円のマイナスとなった。

法人部門以外の設置学校(大学・短大・高校・中学・幼稚園)では収入増と適切な支出管理が行われた結果、財務状況は計画当初の数値よりも上振れたが、中期財政計画の目標である「財政の健全化と安定的な持続」に向け更なる経営努力を推し進めなければならない。

Ⅲ. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

	(単位:円)				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	7,510,370,343	7,323,015,752	7,089,163,827	6,810,223,315	6,673,786,475
流動資産	773,365,914	719,318,687	676,190,361	751,281,709	700,335,549
資産の部合計	8,283,736,257	8,042,334,439	7,765,354,188	7,561,505,024	7,374,122,024
固定負債	798,316,759	748,243,392	733,991,668	726,030,754	739,396,805
流動負債	149,925,112	222,917,657	156,267,864	163,922,531	231,480,348
負債の部合計	948,241,871	971,161,049	890,259,532	889,953,285	970,877,153
基本金	10,878,726,456	10,855,154,180	10,880,676,575	10,884,453,326	10,915,795,197
繰越収支差額	△ 3,543,232,070	△ 3,783,980,790	△ 4,005,581,919	△ 4,212,901,587	△ 4,512,550,326
純資産の部合計	7,335,494,386	7,071,173,390	6,875,094,656	6,671,551,739	6,403,244,871
負債及び純資産の部合計	8,283,736,257	8,042,334,439	7,765,354,188	7,561,505,024	7,374,122,024

イ) 財務比率の経年比較

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運用資産余裕比率	39.6%	39.3%	39.4%	36.2%	42.7%
流動比率	515.8%	322.7%	432.7%	458.3%	302.5%
総負債比率	11.4%	12.1%	11.5%	11.8%	13.2%
前受金保有率	623.1%	559.4%	467.1%	584.9%	835.8%
基本金比率	96.9%	96.9%	97.3%	97.3%	97.3%
積立率	28.8%	27.5%	25.4%	22.5%	23.8%

② 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

						(単位:円)
	科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	学生生徒等納付金	1,151,545,992	1,194,551,223	1,205,095,168	1,136,270,934	1,085,138,607
収	手数料	20,506,110	23,591,170	19,936,050	18,842,810	16,636,890
	寄付金	44,367,362	39,659,601	30,282,600	29,319,300	29,073,000
入	経常費等補助金	477,499,440	467,908,822	494,332,192	493,298,675	545,131,021
	付随事業収入	56,355,449	54,273,853	58,287,949	55,585,784	62,909,072
	雑収入	64,537,369	60,126,009	82,121,782	67,953,595	54,195,648
	教育活動収入計	1,814,811,722	1,840,110,678	1,890,055,741	1,801,271,098	1,793,084,238
	人件費	1,441,967,267	1,446,639,925	1,432,859,429	1,385,216,259	1,293,431,764
支	教育研究経費	496,131,210	514,671,181	511,862,485	488,176,913	569,374,766
	管理経費	148,430,737	144,630,838	143,155,954	131,081,495	114,561,003
出	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	2,086,529,214	2,105,941,944	2,087,877,868	2,004,474,667	1,977,367,533
	教育活動収支差額	△ 271,717,492	△ 265,831,266	△ 197,822,127	△ 203,203,569	△ 184,283,295
収	受取利息・配当金	8,487,137	3,573,178	2,179,104	2,609,258	6,439,672
入	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	8,487,137	3,573,178	2,179,104	2,609,258	6,439,672
支	借入金等利息	0	0	0	0	0
出	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	8,487,137	3,573,178	2,179,104	2,609,258	6,439,672
	経常収支差額	△ 263,230,355	△ 262,258,088	△ 195,643,023	△ 200,594,311	△ 177,843,623
収	資産売却差額	45,000	0	0	0	0
入	その他の特別収入	29,062,611	1,193,916	711,689	427,865	22,635
	特別収入計	29,107,611	1,193,916	711,689	427,865	22,635
支	資産 処分 差額	6,742,001	3,256,824	1,147,400	3,376,471	2,630,701
出	その他の特別支出	0	0	0	0	87,855,179
	特別支出計	6,742,001	3,256,824	1,147,400	3,376,471	90,485,880
	特別収支差額	22,365,610	△ 2,062,908	△ 435,711	△ 2,948,606	△ 90,463,245
	基本金組入前当年度収支差額	△ 240,864,745	△ 264,320,996	△ 196,078,734	△ 203,542,917	△ 268,306,868
	基本金組入額合計	△ 17,074,934	△ 7,997,043	△ 39,901,033	△ 9,847,290	△ 35,908,997
	当年度収支差額	△ 257,939,679	△ 272,318,039	△ 235,979,767	△ 213,390,207	△ 304,215,865
	前年度繰越収支差額	△ 3,287,936,139	△ 3,543,232,070	△ 3,783,980,790	△ 4,005,581,919	△ 4,212,901,587
	基本金取崩額	2,643,748	31,569,319	14,378,638	6,070,539	4,567,126
	翌年度繰越収支差額	△ 3,543,232,070	△ 3,783,980,790	△ 4,005,581,919	△ 4,212,901,587	△ 4,512,550,326
(参考)						
	事業活動収入計	1,852,406,470	1,844,877,772	1,892,946,534	1,804,308,221	1,799,546,545
	事業活動支出計	2,093,271,215	2,109,198,768	2,089,025,268	2,007,851,138	2,067,853,413

イ)財務比率の経年比較

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	79.1%	78.5%	75.7%	76.8%	71.9%
教育研究経費比率	27.2%	27.9%	27.1%	27.1%	31.6%
管理経費比率	8.1%	7.8%	7.6%	7.3%	6.4%
事業活動収支差額比率	△13.0%	△14.3%	△10.4%	△11.3%	△14.9%
学生生徒等納付金比率	63.2%	64.8%	63.7%	63.0%	60.3%
経常収支差額比率	△14.4%	△14.2%	△10.3%	△11.1%	△9.9%

③ 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入の部					(単位:円)
科目					
学生生徒等納付金収入	1,151,545,992	1,194,551,223	1,205,095,168	1,136,270,934	1,085,138,607
手数料収入	20,506,110	23,591,170	19,936,050	18,842,810	16,636,890
寄付金収入	43,991,500	39,325,000	29,967,000	28,982,300	28,730,000
補助金収入	493,140,440	467,908,822	494,332,192	493,298,675	545,131,021
資産売却収入	270,045,000	100,000,000	0	100,000,000	0
付随事業・収益事業収入	56,355,449	54,273,853	58,287,949	55,585,784	62,909,072
受取利息・配当金収入	8,487,137	3,573,178	2,179,104	2,609,258	6,439,672
雑収入	49,856,980	60,126,009	82,121,782	66,449,923	54,195,648
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	95,757,000	115,255,600	106,116,000	95,858,300	75,358,600
その他の収入	314,142,978	467,928,491	408,539,287	518,798,115	460,027,181
資金収入調整勘定	△ 171,547,632	△ 155,696,287	△ 183,693,503	△ 281,259,666	△ 152,838,437
前年度繰越支払資金	753,162,135	596,642,085	644,757,731	495,708,565	560,698,165
収入の部 合 計	3,085,443,089	2,967,479,144	2,867,638,760	2,731,144,998	2,742,426,419

					(単位:円)
支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
科目					
人件費支出	1,447,092,232	1,446,713,292	1,447,111,153	1,391,673,501	1,289,827,289
教育研究経費支出	256,099,722	280,944,681	284,131,401	268,110,623	347,657,626
管理経費支出	128,300,540	125,025,866	123,844,961	115,186,617	99,513,220
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	50,000,000	0	0
施設関係支出	28,308,722	3,383,930	2,886,400	1,319,000	22,550,000
設備関係支出	16,791,280	15,185,161	16,967,686	13,100,003	30,854,355
計	1,876,592,496	1,871,252,930	1,924,941,601	1,789,389,744	1,790,402,490
資産運用支出	603,429,000	453,220,000	443,000,000	373,000,000	334,000,000
その他の支出	40,655,554	36,432,382	40,089,253	41,750,804	37,028,385
資金支出調整勘定	△ 31,876,046	△ 38,183,899	△ 36,100,659	△ 33,693,715	△ 48,887,537
翌年度繰越支払資金	596,642,085	644,757,731	495,708,565	560,698,165	629,883,081
支出の部 合計	3,085,443,089	2,967,479,144	2,867,638,760	2,731,144,998	2,742,426,419

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

	(単位:円)				
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,799,755,471	1,839,776,077	1,889,740,141	1,799,430,426	1,792,741,238
教育活動資金支出計	1,831,492,494	1,852,683,839	1,855,087,515	1,774,970,741	1,736,998,135
差引	△ 31,737,023	△ 12,907,762	34,652,626	24,459,685	55,743,103
調整勘定等	△ 27,609,672	23,434,182	△ 13,557,146	△ 125,020,552	103,827,621
教育活動資金収支差額	△ 59,346,695	10,526,420	21,095,480	△ 100,560,867	159,570,724
施設設備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	265,686,000	250,000,000	0	100,000,000	250,000,000
施設整備等活動資金支出計	295,100,002	18,569,091	119,854,086	264,419,003	53,404,355
差引	△ 29,414,002	231,430,909	△ 119,854,086	△ 164,419,003	196,595,645
調整勘定等	0	0	0	0	5,695,360
施設整備等活動資金収支差額	△ 29,414,002	231,430,909	△ 119,854,086	△ 164,419,003	202,291,005
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 88,760,697	241,957,329	△ 98,758,606	△ 264,979,870	361,861,729
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	288,487,137	259,378,317	350,779,104	452,969,470	41,323,187
その他の活動資金支出計	356,246,490	453,220,000	401,069,664	123,000,000	334,000,000
差引	△ 67,759,353	△ 193,841,683	△ 50,290,560	329,969,470	△ 292,676,813
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 67,759,353	△ 193,841,683	△ 50,290,560	329,969,470	△ 292,676,813
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 156,520,050	48,115,646	△ 149,049,166	64,989,600	69,184,916
前年度繰越支払資金	753,162,135	596,642,085	644,757,731	495,708,565	560,698,165
翌年度繰越支払資金	596,642,085	644,757,731	495,708,565	560,698,165	629,883,081

ウ)財務比率の経年比較

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金収支差額比率	△3.3%	0.6%	1.1%	△5.6%	8.9%

(2) その他

① 資産運用の状況

運用目的	本学の安定的な運営と継続的な発展に寄与することを目的とする。
運用方針	教育・研究活動を恒常的に維持し、支障をきたさないように配慮し、リスクを十分に考慮し、適切なリターンをはかる。
運用体制	理事長、事務局長、資金運用担当者等関係者は、法令等を遵守し、本学のために忠実に業務を執行する義務と責任を負う。
本年度の運用	社債3件、公債1件を購入し運用している。貸借対照表計上額31,173万円に対し令和8年3月31日時点での時価は28,743万円で、2,430万円下振れているが、全て満期保有目的であり満期時には購入当初の額での償還となる。配当金は社債、公債合わせて483万円であった。

② 寄付金の状況

本年度の寄付金は約2,907万円。うち一般寄付2,826万円で学校教育の経常的な費用として支出した。特別寄附は47万円で幼稚園のピアノ調律、高等学校テニスコートの改修工事のために支出した。現物寄付は約34万円となった。

③ 補助金の状況

本年度受けた補助金総額は約54,513万円。うち約12,938万円は授業料減免費とした。その他は幼稚園障害児教育のために240万円、電気料金高騰対策への補助金470万円など学校教育関連する経常費用に充当した。

(3) 経営状況の分析

教育活動収入は8百万円減少している。主な要因は以下のとおりである。

短大における学生数減少等により授業料が30百万円減少したこと等から、学生生徒等納付金が51百万円減少した。

大学・短大における多子世帯向け授業料等減免等により国庫補助金の35百万円増加に加え、高校・中学校・幼稚園における電気料金高騰に対する補助等により和歌山県補助金が9百万円増加したこと等から、補助金が51百万円増加した。

前年度高校での勤続年数の長い教員の退職等から、私大退職金財団・退職金社団交付金収入が12百万円減少した。

教育活動支出は27百万円減少している。主な要因は以下のとおりである。

学校法人会計基準改正に伴い、従来人件費として計上していた期末手当のうち一部83百万円を賞与引当金特別繰入額(特別支出)へ振替え、賞与引当金繰入額78百万円を計上したことに加え、主に短大での賞与削減や教職員数減少等から、人件費が91百万円減少した。主に多子世帯向け授業料減免に伴う奨学費が56百万円増加したことに加え、保護者負担軽

減を目的とした幼稚園における給食管理費 7 百万円を計上したこと等により、教育研究経費が 81 百万円増加した。

短大における令和 8 年度以降の学生募集停止に伴う広報費 6 百万円の減少等により、管理経費が 16 百万円減少した。

特別支出は 87 百万円増加。主な要因は、学校法人会計基準の改正に伴い、賞与引当金特別繰入額を計上したことによる。

以上の結果、令和 7 年度の事業活動収入は 1,799 百万円(前年度比 4 百万円の減少)、事業活動支出は 2,067 百万円(前年度比 60 百万円の増加)となり、基本金組入前収支差額は△268 百万円(前年度比 64 百万円の減少)となった。

基本金組入前収支差額は令和元年度から当年度に至るまで、継続してマイナスとなり、当年度は中学校を除く各部門でマイナスとなった。これは、学校法人会計基準の改正に伴う賞与引当金関係の影響はあるが、主に人件費や減価償却額等を賄えるだけの学生生徒等納付金収入及び補助金収入が十分に確保できていないことによる。

IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

文書取扱規程の改訂	(令和7年3月27日開催理事会にて承認)
公益通報に関する規程の制定	(令和7年8月28日開催理事会にて承認)
監事監査規程の改訂	(令和7年11月27日開催理事会にて承認)
内部統制システム整備の基本方針の作成	(令和8年2月26日開催理事会にて承認)
内部監査規程の制定	(令和8年2月26日開催理事会にて承認)
コンプライアンス推進規程の制定	(令和8年2月26日開催理事会にて承認)
リスク管理規程の制定	(令和8年2月26日開催理事会にて承認)
個人情報保護規程の制定	(令和8年3月26日開催理事会にて承認)
事務分掌規程の制定	(令和8年3月26日開催理事会にて承認)
評議員会運営規則の制定	(令和8年3月26日開催理事会にて承認)
理事会運営規則の制定	(令和8年3月26日開催理事会にて承認)
理事職務権限規程の制定	(令和8年3月26日開催理事会にて承認)

(2) 体制整備及び運用状況の概要

- ① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
理事職務権限規程に基づき運用している
- ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理規程に基づき運用している
- ③ 理事の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
理事会運営規則に基づき運用している

- ④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制
コンプライアンス推進規程に基づき運用している
- ⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監事監査規程に基づき運用している

附属明細書

令和7年度においては、私立学校法施行規則第 29 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告書の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しておりません。